

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 宇城市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		2,697	農業就業者数		4367	認定農業者		632
自給的農家数		593	女性		2,027	基本構想水準到達者		274
販売農家数		2,104	40代以下		764	認定新規就農者		42
	主業農家数	982	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	278						
	副業的農家数	844						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								
						農業参入法人		0
						集落営農経営		1
						特定農業団体		0
						集落営農組織		1

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,240	2,380				5620
経営耕地面積	2,489	1,608	223	1276	9	4097
遊休農地面積	93	278				371
農地台帳面積	3,437	3,977				7414

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	13	13				
認定農業者	—	8				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

*現在の体制を記載すること

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,620 ha	2,806 ha	49.9 %
課 題	認定農業者や集落営農組織への農地の集積を推進しながら規模の拡大を図り営農を安定させる。と同時に遊休農地の解消を図る。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,091 ha (うち新規集積面積 495 ha)
	目標設定の考え方:管内の農地面積の55%
活動計画	関係機関と連携し、農地中間管理機構等を利用して利用集積を推進していく。

- ※1 集積目標は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転された農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	3 経営体	5 経営体	2 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	2.47 ha	2.3 ha	0.9 ha
課 題	関係機関と連携し、新規参入者の要望に沿った農地のマッチングを進めていく必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右側が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	1.5 ha
活動計画	新規参入者の相談等に関する情報を他部署と連携し、農地の斡旋に務める。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,991 ha	371 ha	6.2 %
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足等による担い手農家の減少、農地所有の非農家の増加したことで、遊休農地が増加傾向にある為、遊休農地解消に向けた取り組みが必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 22 ha		
		目標設定の考え方: 遊休農地面積の6%		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		33 人		8月～9月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	各地区担当の農業委員及び農地利用最適化推進委員による、地形図や航空写真を基にしたの目視での調査		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
	その他	日常的な農地パトロール		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,620 ha	2.6 ha
課 題	早急な復元が困難であり、引き続き指導が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地の利用状況調査(8月～9月)時に農地パトロールを行ない、違反転用の早期発見に努めると共に、違反転用者への指導を継続して行なっていく。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入